

事業№ 072	事業名 少子化対策推進費	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 子育て支援課	電話 82-1965
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 —	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名 (章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり	
	施策名 (節)	第 1 節 子育て支援の推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等		とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業実施要綱	

事業目的	対象	誰を・何を	新たに子どもが生まれた家庭
	意図	どのような状態に	子育て支援サービスを利用することができる「とやまっ子子育て応援券」を配布し、子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに地域における各種子育てサービス等の利用促進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	・子育て応援券の金額 第1子、第2子…1万円分 第3子…3万円分 ・有効期間 誕生日から3年間 ・利用できるサービス 一時保育、病児・病後児保育、読み聞かせ絵本の購入、任意の予防接種、乳児健康診査 など

補助金事業	類型区分				
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	72	事務 事業名	少子化対策推進費	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	----------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 子育て応援券支出実績	千円	9,430	9,356	7,500	80.2	9,340
	③						
活動 指標	① 子育て応援券交付人数	人	779	780	791	101.4	780
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	10,165 千円	7,648 千円	▲ 24.8	10,089 千円
	正規職員人件費相当額	2,208 千円	2,176 千円	▲ 1.4	2,312 千円
	退職手当引当金相当額	320 千円	304 千円	▲ 5.0	323 千円
	事業コスト計	12,693 千円	10,128 千円	▲ 20.2	12,724 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	10,165 千円	7,590 千円	▲ 25.3	10,089 千円
財源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,528 千円	2,538 千円	0.4	2,635 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数				
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト				
うち一般財源ベース分		—	—		
		—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	少子化対策は国家的喫緊の課題であり、本事業の取組は必要である。
有 効 性	4	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るものである。
達 成 度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。
効 率 性	4	経費は必要最小限で実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、事業に係る経費を必要最小限で堅持していく。					

事業No.	事業名	子ども条例推進費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子育て支援課
073							電話	82-1965
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	民生費
	政策名（章）	第 4 章 みんなが思いやりあるまちづくり					項	児童福祉費
	施策名（節）	第 2 節 人権尊重社会の推進					目	児童福祉総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市子ども条例						

事業目的	対象	誰を・何を	子ども条例
	意図	どのような状態に	子ども条例の啓発及び「射水市子どもに関する施策推進計画」の推進
事業内容	手段	どのような方法で	・小・中学生を対象とした子ども条例の啓発（チラシ作成） ・射水市子どもに関する施策推進計画の進捗管理のためのアンケート調査の実施（小学校5年生及び中学校2年生）及び射水市子ども施策推進委員会の開催

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法（対象経費・基準単価・補助率・上限額等）				

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 No.	73	事 務 事業名	子ども条例推進費	担 当 課	子育て支援課
-----------	----	------------	----------	-------	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 少子化対策及び子ども施策に関する推進計画 に係るアンケート調査の回収率	%	96.5	100.0	97.3	97.3	100.0
	③						
活動 指標	① 少子化対策及び子ども施策に関する推進計画 に係るアンケート調査の実施	人	1,845	1,846	1,837	99.5	1,952
	② 子ども条例のチラシ配布（小・中学生）	枚	9,005	7,650	8,975	117.3	8,400
	③						

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	44 千円	48 千円	9.1	108 千円
		正規職員人件費相当額	2,967 千円	2,924 千円	▲ 1.4	2,584 千円
		退職手当引当金相当額	430 千円	409 千円	▲ 5.0	361 千円
		事業コスト計	3,441 千円	3,381 千円	▲ 1.8	3,053 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	3,441 千円	3,381 千円	▲ 1.8	3,053 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.43 人	0.43 人	0.0	0.38 人	
	臨時職員	人	人		人	
	利用者1人当たりコスト	－	－			
	うち一般財源ベース分	－	－			

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	大切な子どもの権利並びにそれにかかわる市、親等、育ち・学びの施設関係者及び地域社会の責務を広く周知するとともに、子どもに関する各種施策の基本を定めその進捗を管理していくことが必要である。
有 効 性	4	子どもの幸せと健やかな成長を図る社会の実現を目指すものである。
達 成 度	3	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。
効 率 性	4	経費は必要最小限で実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、事業に係る経費を必要最小限で堅持していく。					

事業№	事業名	幼児ことばの教室運営費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子育て支援課
074							電話	82-1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	児童福祉総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市幼児ことばの教室事業運営実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	市内に在住する発達の遅れが気になる親子及び発達の遅れの症状を有する親子
	意図	どのような状態に	遅れが気になる児童の発達実態に応じた自立支援を行う。 保護者の不安を受け止め、児童の特性や発達について正しく理解できるよう保護者支援を行う。
事業内容	手段	どのような方法で	・障害の発達実態を把握する。 ・発達段階や興味に応じた指導案を作成する。 ・感覚を通して理解できる教材を作成する。 ・保護者参観のもと、個別又はグループ指導を行う。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	74	事務 事業名	幼児ことばの教室運営費	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	-------------	-----	--------

指 標 名			単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度
					目標・見込	実績	達成率	目標・見込
成果指標	①	利用者数 ※設定できる場合 (小杉・新湊幼児ことばの教室通級延べ人数)	人	1,408	1,400	1,362	97.3	1,400
	②	小杉幼児ことばの教室通級延べ人数	人	731	700	697	99.6	700
	③	新湊幼児ことばの教室通級延べ人数	人	677	700	665	95.0	700
活動指標	①	年間相談件数 (小杉幼児ことばの教室)	件	68	80	89	111.3	90
	②	年間相談件数 (新湊幼児ことばの教室)	件	83	80	77	96.3	90
	③							

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	434 千円	439 千円	1.2	517 千円
	正規職員人件費相当額	1,380 千円	1,836 千円	33.0	1,836 千円
	退職手当引当金相当額	200 千円	257 千円	28.3	257 千円
	事業コスト計	2,014 千円	2,532 千円	25.7	2,610 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	2,014 千円	2,532 千円	25.7	2,610 千円
	正 規 職 員	0.20 人	0.27 人	35.0	0.27 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利 用 者 1 人 当 たり コ ス ト	1.43 千円	1.86 千円	29.9	
うち一般財源ベース分		1.43 千円	1.86 千円	29.9	

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	児童の発達の可能性を見落とさず、保護者の不安を受け止めながら自立支援を行う必要がある。
有 効 性	4	一人ひとりの発達実態に応じた個別又はグループ指導が可能である。
達 成 度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携していくことが必要である。
効 率 性	4	発達の遅れが気になる子及び発達の遅れの症状を有する子とその保護者に対して、効率的な支援体制が確立されている。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
児童一人ひとりの障害に応じた親子での個別指導の場が必要であると同時に、障害があることを前提としない相談の場が求められていることから、今後も事業を継続していく。					

事業№	事業名	家庭児童福祉費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子育て支援課
075							電話	82-1965
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名 (章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名 (節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	児童福祉総務費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市家庭児童相談室設置規則、射水市要保護児童対策協議会設置要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	家庭児童相談員を1名配置し、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育を図る。 また、市要保護児童対策協議会を通じ、市及び児童相談所等各種関係機関が連携し、児童相談に係る幅広い情報を共有しながら適切な対策を講じていく。
事業内容	手段	どのような方法で	◎家庭児童相談員 子どもについての様々な悩みを持つ親等の相談に応じ、問題を解決するため、適切な助言や指導を行う。 ◎射水市要保護児童対策協議会の開催 庁内関係部署 (子育て支援課、健康推進課・保健センター、社会福祉課、保育園、幼稚園、教育委員会、教育センター等)、地域住民 (近隣住民、民生委員児童委員、人権擁護委員、学識経験者等) 及び関係機関 (小・中学校、児童相談所、厚生センター、警察署、医療機関等) が連携し、事実確認調査を実施し情報の共有化を図るとともに、適切な対策を講ずるための必要な協議を行う。

補助金事業	類型区分				
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成23年度の決算額が対前年度比で大幅な増となった理由は次の理由による。 児童虐待通告時における児童の安全確認及び児童虐待の未然防止のため、現地訪問用の車両を配備したため。(安心こども基金の補助事業を活用し整備)
-----	-------	---

事業 №	75	事務 事業名	家庭児童福祉費	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	---------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 相談及び通告の受付件数	件	50	50	39	78.0	50
	③						
活動 指標	① 代表者会議開催回数	回	1	1	1	100.0	1
	② 個別ケース検討会議開催回数	回	18	20	29	145.0	20
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,404 千円	5,712 千円	67.8	2,689 千円
	正規職員人件費相当額	1,173 千円	2,176 千円	85.5	1,836 千円
	退職手当引当金相当額	170 千円	304 千円	78.8	257 千円
	事業コスト計	4,747 千円	8,192 千円	72.6	4,782 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	3,177 千円	皆増	71 千円
財源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	4,747 千円	5,015 千円	5.6	4,711 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数				
	正規職員	0.17 人	0.32 人	88.2	0.27 人
利用者1人あたりコスト	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	社会的に大きな問題となっている児童虐待の未然防止も含め、子どもについての様々な悩みや問題を解決するため、関係機関との連携のもと、相談業務等を通じ適切な支援を行っていく必要がある。
有効性	3	事業目的の達成のための関係機関との連携体制は現在の体制でも有効であるが、さらに幅広い機関との連携を図り、有効性を高めていくことを念頭に事業を実施していくことが必要である。
達成度	3	事業目的を達成するため、引き続き、個別ケース検討会議の開催等により、随時、関係機関と情報を共有していくことが必要である。
効率性	4	経費は必要最小限で実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、事業にかかる経費を必要最小限で堅持していく。					

事業№ 076	事業名 子ども手当等給付費	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 子育て支援課	電話 82-1965
事業期間	開始年度 平成 22 年度	終了年度 —	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	款 民生費
	政策名 (章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり	項 児童福祉費
	施策名 (節)	第 1 節 子育て支援の推進	目 児童措置費
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等		国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律 (つなぎ法案) 及び平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法	

事業目的	対象	誰を・何を	中学校修了前の子どもの養育者
	意図	どのような状態に	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。
事業内容	手段	どのような方法で	子ども手当の支給 ◎平成23年4月～9月分 中学校修了前の子ども 一律13,000円/月額 ◎平成23年10月～平成24年3月分 3歳未満 15,000円/月額 3歳以上小学校修了前の第1子及び第2子 10,000円/月額 3歳以上小学校修了前の第3子 15,000円/月額 中学生 10,000円/月額

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
	構造・階数					指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	76	事務 事業名	子ども手当等給付費	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	-----------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 子ども手当 (児童手当) 支給額	千円	1,794,927	1,907,045	1,873,726	98.3	1,722,480
	③						
活動 指標	① 受給対象児童数	人	12,686	12,526	12,658	101.1	12,518
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	1,797,883 千円	1,881,561 千円	4.7	1,727,134 千円
	正規職員人件費相当額	8,073 千円	6,528 千円	▲ 19.1	6,188 千円
	退職手当引当金相当額	1,170 千円	912 千円	▲ 22.1	865 千円
	事業コスト計	1,807,126 千円	1,889,001 千円	4.5	1,734,187 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	1,584,864 千円	1,672,829 千円	5.6	1,459,228 千円
事業費・ 人件費	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	222,262 千円	216,172 千円	▲ 2.7	274,959 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数				
	正規職員	1.17 人	0.96 人	▲ 17.9	0.91 人
事業費・ 人件費	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	人
	利用者 1 人 当たりコスト	—	—		
事業費・ 人件費	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	次代の社会を担う子どもの健やかな育成に資する。
有 効 性	3	社会全体で支援する事業である。
達 成 度	4	手当の受給もれがないよう広報していくとともに、適正な給付を確保するため関係機関と連携を図っていくことが必要である。
効 率 性	4	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。					

事業№	事業名	ひとり親家庭等福祉費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子育て支援課
077						予算科目	電話	82-1965
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-			会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	母子福祉費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		母子及び寡婦福祉法						

事業目的	対象	誰を・何を	母子及び父子家庭等
	意図	どのような状態に	ひとり親家庭の自立を支援するとともに、その児童の健全育成と福祉の増進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	母子家庭自立支援員1名を配置し、ひとり親家庭の就労に関する相談に応じ、積極的に職業能力の向上及び求職活動に関する指導を行う。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	77	事務 事業名	ひとり親家庭等福祉費	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 相談解決件数	件	531	500	509	101.8	500
	③						
活動 指標	① 母子・父子等相談件数	件	624	600	605	100.8	600
	②						
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	2,418 千円	2,434 千円	0.7	2,477 千円
	正規職員人件費相当額	1,242 千円	680 千円	▲ 45.2	680 千円
	退職手当引当金相当額	180 千円	95 千円	▲ 47.2	95 千円
	事業コスト計	3,840 千円	3,209 千円	▲ 16.4	3,252 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
財源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	3,840 千円	3,209 千円	▲ 16.4	3,252 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数				
	正規職員	0.18 人	0.10 人	▲ 44.4	0.10 人
利用者1人あたりコスト	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	ひとり親家庭に対して、個々それぞれのケースに応じ相談や指導を行うものであり、ひとり親家庭の自立に必要な事業である。
有 効 性	3	就労支援のほかにもさまざまな問題に対して相談を受けており、ひとり親家庭支援として有効である。
達 成 度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ、関係機関と連携し対応していくことが必要である。
効 率 性	4	経費は必要最小限で実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、事業にかかる経費を必要最小限で堅持していく。					

事業№	事業名	母子家庭自立支援給付金補助金				担当部署	部名	福祉保健部		
		(ひとり親家庭等福祉費)					課名	子育て支援課		
078							電話	82-1965		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費		
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費		
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	母子福祉費		
実施計画掲載		無		個別計画						
根拠法令・要綱等		母子及び寡婦福祉法								
事業目的	対象	母子家庭								
	意図	母子家庭の母の主体的な能力開発及び資格取得のため指定された教育訓練を受講した者に対して自立支援訓練給付金を支給する。また、母子家庭の母が、生活の安定に資する対象資格の取得のために養成機関で2年以上修業する場合の生活費の負担を軽減するため給付金を支給する。								
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動 ◎自立支援教育訓練給付金 対象講座の受講費用(入学金及び授業料)の50%に相当する額(上限20万円、下限8千円) ◎高等技能訓練促進事業費等補助金 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、理容師、美容師、その他市長が適当と認める資格取得のため修学する場合次の給付金を支給する。 市民税非課税世帯…給付金月額:141,000円、修了一時金:50,000円 市民税課税世帯…給付金月額:70,500円、修了一時金:25,000円								
補助金事業	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		○ その他(生活扶助的補助)				
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		○ 定額補助		事業内容欄に記載のとおり						
		定率補助								
その他										
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度	改修年度		類似施設状況						
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況						
設備・規模										
施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度				
その他	特記事項等									

事業 №	78	事務 事業名	母子家庭自立支援給付金補助金	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	----------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 修業人数 (自立支援教育訓練)	人	0	2	1	50.0	2
	③ 修業人数 (高等技能訓練)	人	9	5	5	100.0	5

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	12,160 千円	7,930 千円	▲ 34.8	7,561 千円
	(補助金等交付件数)	(9 件)	(6 件)	▲ 33.3	(7 件)
	正規職員人件費相当額	1,449 千円	1,088 千円	▲ 24.9	1,088 千円
	退職手当引当金相当額	210 千円	152 千円	▲ 27.6	152 千円
事業費・ 人件費	事 業 コ ス ト 計	13,819 千円	9,170 千円	▲ 33.6	8,801 千円
	国 県 支 出 金	9,144 千円	5,913 千円	▲ 35.3	5,565 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	4,675 千円	3,257 千円	▲ 30.3	3,236 千円
財源内 訳	当 該 事 務 正 規 職 員	0.21 人	0.16 人	▲ 23.8	0.16 人
	従 事 職 員 数				
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	母子家庭の自立に向けた補助金であり妥当である。
有 効 性	4	就労に直結する修学に伴う補助事業であり自立の促進に有効である。
効 率 性	4	補助金額は必要最小限である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
今後も国の基準に沿って事業を実施していく。					

事業№	事業名	射水市母子寡婦福祉連合会補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(ひとり親家庭等福祉費)					課名	子育て支援課
079							電話	82-1965
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	母子福祉費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	射水市母子寡婦福祉連合会					
	意図	交付目的	母子世帯及び寡婦世帯の福祉増進、生活向上と保障(就労、教育)、子の健全育成等を図る。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	(1)母子寡婦福祉の宣伝 (2)地域組織の強化と若年母子世帯の育成 (3)母子及び寡婦世帯の生活指導と癒しや激励 (4)母子及び寡婦世帯の研修 (5)寡婦の趣味講座、社会見学、ボランティア活動					

補助金事業	類型区分	☐ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		☐ 格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		☐ 定額補助	定額333,000円の補助						
		☐ 定率補助							
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	79	事務 事業名	射水市母子寡婦福祉連合会補助金	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	-----------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 母子・寡婦研修会参加者	(延べ) 人	123	100	106	106.0	100
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	333 千円	333 千円	0.0	333 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	414 千円	272 千円	▲ 34.3	272 千円
	退職手当引当金相当額	60 千円	38 千円	▲ 36.7	38 千円
	事 業 コ ス ト 計	807 千円	643 千円	▲ 20.3	643 千円
	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	807 千円	643 千円	▲ 20.3	643 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.06 人	0.04 人	▲ 33.3	0.04 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	母子家庭の交流により、母子の健康で文化的な生活に貢献するものであり、補助金の交付は妥当である。
有 効 性	4	補助団体の所期の目的を達成するため、補助金の交付は有効である。
効 率 性	4	補助金額は必要最小限である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
今後とも団体の活動状況を踏まえ、適正な補助を行っていく。					

事業№	事業名	母子家庭等小口資金貸付金				担当部署	部名	福祉保健部		
		(ひとり親家庭等福祉費)					課名	子育て支援課		
080							電話	82-1965		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費		
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費		
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	母子福祉費		
	実施計画掲載	無		個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市母子家庭等小口資金貸付規則								
事業目的	対象	市内に住所を有する母子家庭及び寡婦の世帯主								
	意図	経済的自立を援助し福祉の増進を図る。								
事業内容	手段	生活費や学費に充当								
	補助金等の受ける実施主活動									
補助金事業	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		○ その他 (生活扶助的貸付		)		
	補助内容	補助区分		算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		○ 定額補助		資金の貸付限度額は120,000円とし、その利子は、付けないものとする。						
		定率補助								
その他										
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
設備・規模										
施設等整備事業	総事業費			財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
その他	特記事項等									

事業 №	80	事務 事業名	母子家庭等小口資金貸付金	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	--------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 貸付決定者数	人	2	5	4	80.0	5
	③						

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	220 千円	400 千円	81.8	600 千円	
		(補助金等交付件数)	(2 件)	(4 件)	100.0	(5 件)	
		正規職員人件費相当額	414 千円	272 千円	▲ 34.3	272 千円	
		退職手当引当金相当額	60 千円	38 千円	▲ 36.7	38 千円	
		事業コスト計	694 千円	710 千円	2.3	910 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金		千円	千円		千円
		そ の 他		320 千円	400 千円	25.0	600 千円
		一 般 財 源		374 千円	310 千円	▲ 17.1	310 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.06 人	0.04 人	▲ 33.3	0.04 人		
利用者1人当たりコスト			－	－			
うち一般財源ベース分			－	－			

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	母子家庭等の経済的自立を援助するものであり妥当である。
有 効 性	4	無利子で貸し付けるので母子家庭等に負担はかからない。
効 率 性	4	貸付金額は必要最小限である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
今後とも状況を確認の上、適正な貸付を行っていく。					

事業№	事業名	児童扶養手当給付費				担当部署	部名	福祉保健部		
081							課名	子育て支援課		
							電話	82-1965		
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費		
	政策名 (章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費		
	施策名 (節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	母子福祉費		
	実施計画掲載	無		個別計画						
根拠法令・要綱等		児童扶養手当法								
事業目的	対象 誰を・何を	父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしていない児童が育成される家庭や、父親又は母親が身体などに重度の障害がある家庭、父母にかわって児童を養育している方								
	意図 どのような状態に	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するとともに児童の健やかな成長を願って支給するもの。								
事業内容	手段 どのような方法で	手当の額 (平成23年4月分～平成24年3月分) 全部支給…月額41,550円 一部支給…月額41,540円～9,810円 ※上記は対象児童が1人の場合。児童が2人の場合は、上記金額に5,000円の加算、3人以降はさらに3,000円ずつ加算される。 ※一部支給額は所得に応じて決定される。 支払月 4月に12月～3月分を、8月に4月～7月分を、12月に8月～11月分をそれぞれ支給する。								
補助金事業	類型区分									
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)							
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		平成22年度	平成23年度			平成24年度				
	整備内容									
その他	特記事項等									

事業 №	81	事務 事業名	児童扶養手当給付費	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	-----------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 児童扶養手当支給額	千円	239,080	237,000	258,221	109.0	249,293
	③						
活動指標	① 児童扶養手当受給者数	人	587	590	573	97.1	598
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	239,100 千円	258,237 千円	8.0	255,313 千円
	正規職員人件費相当額	2,967 千円	4,352 千円	46.7	4,352 千円
	退職手当引当金相当額	430 千円	608 千円	41.4	608 千円
	事業コスト計	242,497 千円	263,197 千円	8.5	260,273 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	79,594 千円	85,967 千円	8.0	83,097 千円
財源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	162,903 千円	177,230 千円	8.8	177,176 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員 0.43 人	0.64 人	48.8	0.64 人
		臨時職員 人	人		人
利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	ひとり親家庭等の家計を支援するために支給されるものであり必要である。
有効性	3	児童の心身の健やかな成長に寄与するものである。
達成度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。
効率性	4	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。					

事業№	事業名	ひとり親家庭等医療助成費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子育て支援課
082							電話	82-1965
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名 (章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名 (節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	母子福祉費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例						

事業目的	対象	誰を・何を	市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども (18歳の年度末まで) を養育する母子、父子、養育者家庭の子ども及び母、父、養育者
	意図	どのような状態に	医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	通院、入院 (食事療養費は除く) とも保険診療及び調剤の自己負担分を助成する。 ※保険者 (健康保険組合など) から高額療養費や附加給付金が支給される場合は、その金額を控除した残額が助成対象となる。 ※受給資格については児童扶養手当法に基づく所得制限限度額表に基づき判定する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度					
	整備内容								

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	82	事務 事業名	ひとり親家庭等医療助成費	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	--------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② ひとり親家庭等医療助成額	千円	54,116	62,498	60,685	97.1	50,000
	③						
活動 指標	① ひとり親家庭等医療助成受給者数	人	694	690	689	99.9	690
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	55,426 千円	62,106 千円	12.1	51,722 千円
	正規職員人件費相当額	3,657 千円	4,352 千円	19.0	2,176 千円
	退職手当引当金相当額	530 千円	608 千円	14.7	304 千円
	事業コスト計	59,613 千円	67,066 千円	12.5	54,202 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	24,342 千円	28,123 千円	15.5	22,899 千円
財源内訳	そ の 他	6,791 千円	5,858 千円	▲ 13.7	5,578 千円
	一 般 財 源	28,480 千円	33,085 千円	16.2	25,725 千円
	当 該 事 務	正規職員	0.53 人	20.8	0.32 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	ひとり親家庭等の家計を支援するため助成するものであり必要である。
有 効 性	4	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るものである。
達 成 度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。
効 率 性	4	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。					

事業№	事業名	子ども及び妊産婦医療助成費 (中学校3年生拡充分)				担当部署	部名	福祉保健部
		(子ども及び妊産婦医療助成費)					課名	子育て支援課
083							電話	82-1965
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名 (章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名 (節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	母子福祉費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市子ども医療費助成に関する条例						

事業目的	対象	誰を・何を	中学校3年生までの者
	意図	どのような状態に	医療費の一部を保護者に助成することにより、子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、もって子どもの保健の向上と福祉の増進に資する。
事業内容	手段	どのような方法で	通院、入院 (食事療養費は除く) とも保険診療及び調剤の自己負担分を助成する。 ※保険者 (健康保険組合など) から高額療養費や附加給付金が支給される場合は、その金額を控除した残額が助成対象となる。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	83	事務 事業名	子ども及び妊産婦医療助成費 (中学校3年生拡充分)	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	---------------------------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 医療費助成額 (中学生)	千円	29,134	35,000	38,631	110.4	41,400
	③						
活動 指標	① 受給対象児童数 (中学生)	人	2,544	2,600	2,603	100.1	2,790
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	29,134 千円	38,631 千円	32.6	41,400 千円
	正規職員人件費相当額	5,175 千円	5,100 千円	▲ 1.4	4,352 千円
	退職手当引当金相当額	750 千円	713 千円	▲ 5.0	608 千円
	事業コスト計	35,059 千円	44,444 千円	26.8	46,360 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
財源内訳	そ の 他	236 千円	201 千円	▲ 14.8	250 千円
	一 般 財 源	34,823 千円	44,243 千円	27.0	46,110 千円
	当 該 事 務	正規職員	0.75 人	0.0	0.64 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	1.00 人	0.0	1.00 人
利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	子育て中の家庭の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため必要である。
有 効 性	4	子どもの保健の向上と福祉の増進に資するものである。
達 成 度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。
効 率 性	4	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。					

事業№	事業名	蟻虫・検便検査補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子育て支援課
084							電話	82-1953
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	交付目的	民間保育園が実施する児童及び職員の健康管理に係る経費負担の軽減を図る。
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	児童分:ギョウ虫検査1回/年、尿検査1回/年 保育士分:細菌培養検査2回/年 調理員分:細菌培養検査2回/月×12月

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	☐ 事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他 ()	
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		
		☐ 定額補助	当該年度の上記事業内容に係る、公立保育園契約単価と同額で助成する。		
		定率補助			
	その他				

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度	改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況				
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	84	事務 事業名	蛭虫・検便検査補助金	担当課	子育て支援課
---------	----	-----------	------------	-----	--------

指 標 名			単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度
					目標・見込	実績	達成率	目標・見込
成果指標	①	利用者数 ※設定できる場合 (児童分:ギョウ虫年年1回、尿検査年1回)	人	2,680	2,980	2,960	99.3	3,190
	②	(保育士分年2回)	人	448	500	466	93.2	538
	③	(調理員分月2回×12月)	人	840	960	864	90.0	1,008

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (補助金等交付額)	968 千円	1,027 千円	6.1	1,167 千円
	(補助金等交付件数)	(9 件)	(10 件)	11.1	(11 件)
	正規職員人件費相当額	138 千円	136 千円	▲ 1.4	136 千円
	退職手当引当金相当額	20 千円	19 千円	▲ 5.0	19 千円
	事業コスト計	1,126 千円	1,182 千円	5.0	1,322 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
財源内訳	一 般 財 源	1,126 千円	1,182 千円	5.0	1,322 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員 0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
	利用者 1 人 当たりコスト	0.42 千円	0.40 千円	▲ 5.0	
	うち一般財源ベース分	0.42 千円	0.40 千円	▲ 5.0	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	民間保育園が実施する児童及び職員の健康管理に係る経費負担を、公立保育園契約単価と同額で助成しており妥当である。
有 効 性	4	児童の病気の早期発見及び保育士並びに調理員の健康管理において有効である。
効 率 性	2	補助金額は必要最小限である。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
公私の区別なく児童及び職員の健康を保持・増進していくことは不可欠であり、今後も公立保育園契約単価と同額での定額補助を継続していく。					